



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL https://www.ahresty.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 成家 秀樹 TEL 03-6369-8660
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	42,914	11.7	1,623	—	1,289	85.9	976	99.9
2025年3月期第1四半期	38,403	1.1	101	△55.5	693	94.0	488	8.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △1,200百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 2,749百万円 (65.4%)

(参考) EBITDA 2026年3月期第1四半期 4,357百万円 (49.1%) 2025年3月期第1四半期 2,922百万円 (△11.7%)

(※) EBITDA=営業損益+減価償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	39.39	39.39
2025年3月期第1四半期	19.50	19.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	130,456	50,342	38.5
2025年3月期	134,094	51,989	38.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 50,224百万円 2025年3月期 51,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	82,100	5.0	1,900	—	1,600	—	1,800	—	72.36
通期	161,200	△1.1	3,600	6.8	3,100	1.8	2,300	—	92.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	25,546,717株	2025年3月期	25,546,717株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	745,561株	2025年3月期	745,511株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	24,801,190株	2025年3月期1Q	25,046,873株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、4月の米国による世界各国からの輸入品に対する相互関税措置導入の発表、イスラエルと米国によるイラン核関連施設への爆撃等の地政学的リスクの高まりにより、先行きの不透明感が拭えない状況が継続したものの、全体としては堅調に推移しました。米国経済は4-6月の実質GDP、個人消費、設備投資、雇用統計等の経済指標が経済の底堅さを確認する内容となる一方、トランプ政権の大型減税法案の可決による財政赤字拡大、インフレ再燃への警戒感が継続しています。中国経済は、不動産市場の調整局面が継続しているものの、政府による景気刺激策の効果が顕現して実質GDP成長率は前年比5.2%となり、1-3月期からは減速したものの底堅く推移しました。日本経済は、個人消費や設備投資といった内需やインバウンド需要を中心に底堅く推移しましたが、賃金上昇を上回る食料品やエネルギー価格を中心とした物価の高騰に加え、今後はトランプ関税の実施による製造業収益の下振れリスクが懸念される状況となっています。

このような経済状況の中、当社グループでは、2030年を目標年度とする長期経営計画である10年ビジネスプランと、2025年度より新たにスタートした25-27中期経営計画を推進しております。25-27中期経営計画では、「Reinvent Ahresty ～未来に向けてアースティを再発明する～」をコンセプトとして、当社のものづくりの継承と再構築を念頭としたSMARTなものづくりの追求、自動車の電動化を見据えた製品ポートフォリオの見直し、CO₂削減活動の加速、製品の開発リードタイムの短縮、および従業員エンゲージメントやダイバーシティの推進等を柱としています。加えて「資本コストや株価を意識した経営」実現のための財務運営指針となる財務戦略を運営していくことで財務体質と経営基盤の強化を図り、自己資本比率40%、配当性向35%、設備投資1,400億円、ROE9%達成を10年ビジネスプラン期間における4本柱の財務目標として掲げております。

上記経済状況と戦略の下、当社は各国・地域の自動車会社向け販売量の変動に合わせた操業日数や人員体制の適正化、昨年度大きな赤字を計上した米国工場の再建、労務費やエネルギー価格上昇影響等の価格反映について継続的に取り組み、基礎的収益力の向上に努めました。これら構造改革効果の着実な刈り取りに加え、受注量の回復も寄与し、当社グループ業績は営業損益、経常損益、当期損益とも黒字を計上することとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高42,914百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益1,623百万円（前年同四半期は101百万円の営業利益）、経常利益1,289百万円（前年同四半期比85.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益976百万円（前年同四半期比99.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、主要顧客からの受注量の増加により、売上高は16,780百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。収益面においては、受注量の増加に加えて前期に実施した人員規模適正化による固定費の圧縮等の影響により、セグメント利益634百万円（前年同四半期はセグメント損失299百万円）となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、メキシコ工場において新規製品の量産が開始したこと等による受注量の増加により、売上高は14,141百万円（前年同四半期8.3%増）となりました。収益面においては、人件費等の製造コストの上昇が継続している一方で、前期の減損損失計上による減価償却費の減少等により、セグメント利益633百万円（前年同四半期比112.3%増）となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

アジア自動車市場では、中国工場において新規製品の量産が開始したこと等による受注量の増加により、売上高は9,234百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。収益面においては、中国工場における生産体制の合理化による固定費の削減等があったものの、インド工場における一部製品の生産が安定しないことに伴うコストの増加や原材料費の高騰等により、セグメント利益55百万円（前年同四半期比78.0%減）となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、販売重量が前年同期比5.0%減となったことにより、売上高は1,640百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。収益面においては、販売単価が上昇したことにより、セグメント利益は64百万円（前年同四半期比304.3%増）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件等の受注が増加したことにより、売上高は1,117百万円（前年同四半期比25.9%増）となりました。収益面においては、売上高の増加による影響等により、セグメント利益は163百万円（前年同四半期比729.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は130,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,637百万円の減少となりました。流動資産は62,657百万円で、前連結会計年度末に比べ1,456百万円減少となり、その主な要因は、現金及び預金が782百万円、売上債権が236百万円、棚卸資産が816百万円減少したことによるものです。固定資産は67,798百万円で、前連結会計年度末に比べ2,180百万円減少となり、その主な要因は、有形固定資産が2,184百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は80,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,990百万円の減少となりました。流動負債は63,562百万円で、前連結会計年度末に比べ107百万円減少となり、その主な要因は、仕入債務が1,156百万円、賞与引当金が689百万円増加した一方、短期借入金が813百万円、1年内返済予定の長期借入金が756百万円減少したことによるものです。固定負債は16,551百万円で、前連結会計年度末に比べ1,883百万円減少となり、その主な要因は、長期借入金が1,836百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、50,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,646百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が530百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が2,207百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末38.68%から当第1四半期連結会計期間末38.50%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は、2025年5月16日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,546	12,763
受取手形、売掛金及び契約資産	30,361	30,370
電子記録債権	3,584	3,339
商品及び製品	5,427	4,988
仕掛品	5,920	5,764
原材料及び貯蔵品	3,867	3,647
その他	1,530	1,887
貸倒引当金	△124	△101
流動資産合計	64,114	62,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,831	14,164
機械装置及び運搬具（純額）	32,155	31,462
土地	5,163	5,117
建設仮勘定	8,824	6,442
その他（純額）	6,157	5,761
有形固定資産合計	65,132	62,948
無形固定資産	1,299	1,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460	1,505
その他	2,101	2,134
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	3,547	3,624
固定資産合計	69,979	67,798
資産合計	134,094	130,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,428	16,400
電子記録債務	9,193	9,378
短期借入金	18,288	17,474
1年内返済予定の長期借入金	8,564	7,808
未払法人税等	376	377
契約負債	1,492	1,453
賞与引当金	1,654	2,343
製品保証引当金	246	277
株主優待引当金	39	25
その他	8,385	8,022
流動負債合計	63,669	63,562
固定負債		
長期借入金	13,290	11,454
長期未払金	114	108
退職給付に係る負債	2,025	2,036
その他	3,004	2,951
固定負債合計	18,435	16,551
負債合計	82,105	80,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,206
利益剰余金	18,754	19,285
自己株式	△529	△529
株主資本合計	35,395	35,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	727
為替換算調整勘定	15,087	12,880
退職給付に係る調整累計額	691	691
その他の包括利益累計額合計	16,476	14,298
新株予約権	117	117
純資産合計	51,989	50,342
負債純資産合計	134,094	130,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	38,403	42,914
売上原価	35,376	38,250
売上総利益	3,027	4,664
販売費及び一般管理費	2,926	3,041
営業利益	101	1,623
営業外収益		
受取利息	42	34
受取配当金	21	30
為替差益	576	—
スクラップ売却益	113	49
その他	26	21
営業外収益合計	781	135
営業外費用		
支払利息	171	172
為替差損	—	272
その他	18	23
営業外費用合計	189	469
経常利益	693	1,289
特別利益		
固定資産売却益	22	68
投資有価証券売却益	40	—
補助金収入	26	37
特別利益合計	90	105
特別損失		
固定資産除売却損	43	61
特別損失合計	43	61
税金等調整前四半期純利益	740	1,334
法人税、住民税及び事業税	169	532
法人税等調整額	82	△174
法人税等合計	252	357
四半期純利益	488	976
親会社株主に帰属する四半期純利益	488	976

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	488	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	30
為替換算調整勘定	2,239	△2,207
退職給付に係る調整額	15	△0
その他の包括利益合計	2,260	△2,177
四半期包括利益	2,749	△1,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,749	△1,200
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(別途積立金の取り崩し)

当社は、2025年5月16日開催の取締役会において今後の経営環境の変化に対応した株主還元、機動的な資本政策を可能とすることを目的に別途積立金の取り崩しを決議し、同日付で別途積立金6,000百万円を取り崩し、繰越利益剰余金の欠損補填に充当いたしました。

なお、株主資本の合計額への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	285百万円	186百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2,821百万円	2,733百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	14,053	13,053	8,710	1,699	887	38,403
外部顧客への売上高	14,053	13,053	8,710	1,699	887	38,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,563	—	461	795	8	2,829
計	15,616	13,053	9,171	2,495	896	41,232
セグメント利益又は損失(△)	△299	298	252	15	19	287

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	287
セグメント間取引消去	△185
四半期連結損益計算書の営業利益	101

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	16,780	14,141	9,234	1,640	1,117	42,914
外部顧客への売上高	16,780	14,141	9,234	1,640	1,117	42,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	913	0	597	1,023	0	2,535
計	17,694	14,142	9,831	2,664	1,118	45,450
セグメント利益	634	633	55	64	163	1,550

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,550
セグメント間取引消去	73
四半期連結損益計算書の営業利益	1,623

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の持分譲渡)

当社の連結子会社（特定子会社）である株式会社アーレスティダイモールド浜松は、2025年4月18日開催の取締役会において、同社の子会社で当社の連結子会社である阿雷斯提精密模具（広州）有限公司の出資持分の全部を広州市金章塑料製品有限公司に譲渡することを決議しました。なお、本持分譲渡に伴い、阿雷斯提精密模具（広州）有限公司は当社の連結子会社から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

当社の連結子会社である阿雷斯提精密模具（広州）有限公司は、当社グループの中国におけるダイカスト製品用の金型製作を目的として2005年に設立しましたが、昨今の当社主要顧客である日系自動車メーカーと中国系EV（電気自動車）メーカーとの競争激化に伴い、主な金型供給先である当社グループの広州工場・合肥工場の受注量が大きく減少しました。

このような急激な事業環境の変化を受け、中長期にわたって安定的な収益確保が困難と見込まれることから、事業ポートフォリオの再編が不可避と判断し、グローバル成長市場へのリソース配分を戦略的に進めるべく、本持分譲渡を行うことを決議いたしました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

広州市金章塑料製品有限公司

3. 株式譲渡の時期

2025年7月31日

4. 当該子会社の概要

会社名称 阿雷斯提精密模具（広州）有限公司
事業の内容 精密金型製造業

5. 業績に与える影響

本持分の譲渡により2026年3月期中間連結会計期間において、関係会社株式売却益（特別利益）約10億円を計上する見込みです。

(シンジケートローン契約の締結)

当社は、2025年7月28日付けで株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする財務上の特約が付されたシンジケートローン契約の締結を決定いたしました。

1. シンジケートローン契約締結の目的

当社グループは、新たにスタートした「25-27年度中期経営計画」の下、ものづくりの継承と再構築を念頭としたSMART（賢い、高効率、素早い、すばらしい）なものづくりを追求するため、効率的な生産体制づくりと稼働力をより一層高めることにより事業体質を強化すべく取り組んでまいります。本契約は、当該中期経営計画で目指す安定成長と財務基盤の強化向上のため、機動的かつ安定的な資金調達の実現を目的としております。今後も環境の変化に対応し、さらなる企業価値の向上を目指すため、取引金融機関と緊密な連携を図ってまいります。

2. シンジケートローン契約の内容

(1)	組成金額	103億円
(2)	契約締結日	2025年7月31日
(3)	実行日	2025年7月31日
(4)	借入期間	5年
(5)	借入金利	基準金利＋スプレッド
(6)	担保	当社及び当社グループが保有する国内工場等の土地・建物
(7)	アレンジャー 兼エージェント	株式会社みずほ銀行
(8)	コ・アレンジャー	株式会社静岡銀行、株式会社りそな銀行
(9)	参加金融機関	株式会社みずほ銀行、株式会社静岡銀行、株式会社りそな銀行 株式会社清水銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社 株式会社横浜銀行、株式会社足利銀行

3. シンジケートローン契約に付される財務上の特約の内容

- (1) 2025年9月中間期以降、各年度の決算期の末日及び中間期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2025年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 2026年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分について)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）に基づき、下記のとおり、アーレスティ従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2025年12月12日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 338,850株（注）
(3) 処分価額	1株につき 850円
(4) 処分総額	288百万円（注）
(5) 処分方法（割当先）	<p>第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記（2）に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割り当てた数が処分する株式の数となります。）。</p> <p>（アーレスティ従業員持株会 338,850株）</p> <p>なお、各対象従業員（以下に定義します。）からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。</p>

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社及び当社の子会社の従業員2,098人に対して、譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、抛出口数3口以上の本制度に同意する当社及び当社子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）の数（最大2,098名）及び当社が定める従業員等級に応じて規定する1名当たりの付与株式数（管理職：最大161名300株、一般職：最大1,937名150株）に応じて確定します。具体的には、上記（5）に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年度より新たにスタートした25-27中期経営計画において、「Reinvent Ahresty ～未来に向けてアーレスティを再発明する～」をコンセプトとして、継承と再構築をキーワードにもものづくりの在り方及び収益構造について抜本的な変革を推進してまいります。この変革を実現するためには、当社の従業員が中期経営計画に主体的に参画することが不可欠であると認識しております。このため当社は、従業員一人ひとりが変革の担い手となることを促す一環として、対象従業員が本持株会を通じて、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得する機会を創出することとし、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えること、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めること、および対象従業員の財産形成の一助とすることを目的として、本制度を導入することを2025年8月8日開催の取締役会において決議いたしました。